

A: 一般共通分野（技術者に必要な一般共通分野）

A1	倫理	倫理規程、技術者倫理等
A2	環境	地球環境問題、SDGs(持続可能な開発目標)、環境アセスメント、環境問題の解決方法等
A3	安全	安全基準、防災基準、危機管理、化学物質の毒性、製造物責任法(PL法)等
A4	技術動向、規格・基準の動向	新たな技術ニーズ、新技術、IT・ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、品質保証、JIS・IEC規格、ISO認証等
A5	社会動向・産業経済動向	国内の農業・農村の動向、農業農村整備の動向、インフラ整備の動向、産業動向、経済動向、労働市場動向等
A8	マネジメント手法・契約	工程管理、コスト管理、資源管理、品質管理、リスク管理等、役務契約、国際的な契約形態等
A10	国際	外国の文化・歴史等、国際動向(科学技術、GATT/WTO、商務協定、ODA、産業経済、労働市場等の動向)、外国語によるプレゼンテーション・コミュニケーション
A11	その他	教養(科学技術史等)、技術者育成等

B: 専門技術分野（農業農村工学技術者に必要な専門技術分野）

水	B1	生産基盤（水）	B4	生活環境・地域管理（水）
	農業用水(水田), 農業用水(畑), 水温水質, 用水施設, 暗渠排水等		水質改善, 営農飲雑用水, 集落排水, 水環境整備, 排水・排水施設, 地域用水管理, 水利施設点検・整備等	
土	B2	生産基盤（土）	B5	生活環境・地域管理（土）
	ほ場整備(水田, 畑), 土層改良, 農地開発, 干拓・埋立, 海岸保全等		体験農園整備, 農地防災, 農地保全, 地すべり防止等	
環境	B3	生産基盤（環境）	B6	生活環境・地域管理（環境）
	農道, 農道橋, 道路トンネル, 農業施設等		農村環境整備, 集落道, 農村公園, 農村景観, 再資源化, 生態系保全, 地域エネルギー施設等	
B10		共通技術	調査計画技術, 設計技術, 積算技術, 施工技術, 測量技術, 事業の費用対効果分析, 専門技術としての情報通信, 用地補償, 災害復旧, 国際協力等	
B11		複合技術・関連技術	複数の専門分野にまたがる技術, 関連分野の技術, 技術者資格制度等	

C: 専門管理分野（技術者に必要な専門管理分野）

C1	科学技術動向	専門分野の科学技術政策, 科学技術動向等
C2	関係法令	専門分野に関連がある法令, 換地等
C3	総合管理その他	安全管理・情報管理・人的資源管理, 事故事例研究, 問題解決, その他

注) 2021年度から、2020年度以前のA6はA5に、A7はA4に、A9はA8に、B7はB4に、B8はB5に、B9はB6に、C4はC3に統合し、元の区分は「欠番」となっています。また「B11 複合技術・関連技術」を設け、「B10 共通技術」から分離しています。

キーワード表 (2021年4月以降)

2021年4月1日

<p>A1：倫理</p> <p>倫理規程 技術者倫理 職業倫理 コンプライアンス</p> <p>A2：環境</p> <p>地球環境問題 SDGs (持続可能な開発目標) 環境アセスメント 環境問題の解決方法 環境会計</p>	<p>A11：その他</p> <p>教養 (科学技術史等) 技術者育成 指導者育成 リーダーシップ プレゼンテーション コミュニケーション 人権問題 ハラスメント</p>	<p>B4：生活環境・地域管理 (水) 続き</p> <p>小水力発電 地域のストックマネジメント計画 施設機能保全計画 水利施設等点検・整備 (地域管理・水管理組織等) 豪雨・洪水災害リスク 当該技術分野の基礎学 ※ 上記キーワードに関連する施設の調査・計画・設計・施工・管理並びに機能診断・補修・改修・更新等</p>	<p>B11：複合技術・関連技術</p> <p>A1～C3の複数の専門分野にまたがる技術 以下のような関連分野の技術 一般土木 造園 原動機関係 農業機械 作物栽培 水産土木 森林土木 技術者資格制度 当該技術分野の基礎学</p>
<p>A3：安全</p> <p>安全基準 防災基準 危機管理 化学物質の毒性 製造物責任法 (PL法) 労働基準法 労働安全衛生法 火薬類取締法</p>	<p>B1：生産基盤 (水)</p> <p>農業用水 (水田) 農業用水 (畑) 水源計画 水利権 水管理システム (配水管理・ほ場水管理) 水温水質 用水施設 ※ ダム ため池 頭首工 渓流取水工 地下ダム・地下水工 ポンプ場・揚水機場 開水路・パイプライン 水路トンネル・暗渠・水路橋 調整池・ファームポンド その他の用水施設 暗渠排水 当該技術分野の基礎学 ※ 施設の調査・計画・設計・施工・管理並びに機能診断・補修・改修・更新等</p>	<p>B5：生活環境・地域管理 (土)</p> <p>体験農園整備 市民農園 農地防災 農地保全 地すべり防止 斜面崩壊対策 土壌侵食対策 防風施設 地盤沈下対策 建設発生土活用 土砂・地盤災害リスク 当該技術分野の基礎学 ※ 上記キーワードに関連する施設の調査・計画・設計・施工・管理並びに機能診断・補修・改修・更新等</p>	<p>C1：科学技術動向</p> <p>専門分野の科学技術政策 科学技術動向 科学技術基本計画 日本学術会議 学会等</p>
<p>A4：技術動向、規格・基準の動向</p> <p>新たな技術ニーズ 新技術 IT・ICT (情報通信技術) AI (人工知能) 品質保証 規格・仕様 公共事業の情報化 コスト削減対策 技術開発計画 VE (バリュー・エンジニアリング) 技術基準の国際化 JIS・IEC規格 ISO認証</p>	<p>B2：生産基盤 (土)</p> <p>ほ場整備 (水田) ※ ほ場整備 (畑) ※ 整地工 区画整理 大区画化 土層改良 土壌汚染対策 循環資源の農地還元 農地開発 干拓・埋立 ※ 土地利用集積 海岸保全・高潮津波対策 ※ 当該技術分野の基礎学 ※ 農用地及び施設の調査・計画・設計・施工・管理並びに機能診断・補修・改修・更新等</p>	<p>B6：生活環境・地域管理 (環境)</p> <p>農村環境整備 土地利用計画 中山間地域整備 田園空間整備 農業農村の多面的機能 棚田保全 集落道 農村公園・緑地 農村景観 農村・都市交流基盤 グリーンツーリズム・農泊 農村廃棄物の再資源化 農村の生態系保全・ビオトープ 農村の生物調査・田んぼの学校 バイオマス・地域エネルギー施設 (小水力発電を除く) 合意形成・ワークショップ 農村の防災・減災 当該技術分野の基礎学 ※ 上記キーワードに関連する施設の調査・計画・設計・施工・管理並びに機能診断・補修・改修・更新等</p>	<p>C2：関係法令</p> <p>食料・農業・農村基本 土地改良法 農地法 農振法 多面法 ため池管理保全法 河川法 道路法 海岸法 環境基本法 国土利用計画法 民法 その他関連がある法令 土地改良法手続 換地・交換分合 負担金 土地改良区等運営 政策評価 河川協議 その他関連がある法令関係実務</p>
<p>A5：社会動向・産業経済動向</p> <p>国内の農業・農村の動向 農業農村整備の動向 国土強靱化 土地改良長期計画 事業制度 土地改良区の動向 建設業界の課題 コンサルタンツ業界の課題 インフラ整備の動向 産業動向 経済動向 労働市場動向 環境ビジネスの動向</p>	<p>B3：生産基盤 (環境)</p> <p>農道施設 農道 農道橋 道路トンネル その他の農道施設 周辺環境整備 景観配慮 生態系配慮 農業施設 当該技術分野の基礎学 ※ 上記キーワードに関連する施設の調査・計画・設計・施工・管理並びに機能診断・補修・改修・更新等</p>	<p>B10：共通技術</p> <p>工種を特定せず共通性が高い次の技術群 (工種が特定できる場合はB1～B6に区分)</p> <p>調査計画技術 設計技術 積算技術 施工技術 測量技術 GIS活用技術 UAV活用技術 リモートセンシング活用技術 情報処理・通信技術 (農業農村工学関連) ポンプ・ゲート・バルブ等関連技術 電気技術 土地改良事業計画作成 事業の費用対効果分析 ライフサイクルコスト評価 GALS/EC (公共事業支援統合情報システム) 用地補償 復旧・復興 会計検査 国際協力 共通的な基礎学 (水理学、土壌物理学、土質力学、応用力学、構造力学、測量学、情報学等)</p>	<p>C3：総合管理その他</p> <p>安全管理 (安全管理者研修、安全管理計画策定等) 情報管理・情報セキュリティ管理 人的資源管理 (組織管理、人材開発計画・キャリアパス等) BCP (事業継続計画) 事故事例研究 労働災害の原因の調査及び再発防止対策 問題解決</p>
<p>A8：マシ/ソフト手法・契約</p> <p>工程管理 コスト管理 資源管理 品質管理 リスク管理 業務の効率化 役務契約 工事契約 国際的な契約形態 PPP (官民連携) PFI (民間主導で公共事業を行う手法) CM (コンストラクションマネジメント方式) PM (プロジェクトマネジメント方式) 知的財産権 会計制度 繰越 翌債 仕様書 電子納品</p>	<p>B4：生活環境・地域管理 (水)</p> <p>農村地域の水質改善 営農飲雑用水 集落排水 水環境整備・親水公園 排水・たん水防除 排水施設 排水路・放水路 排水樋門 排水機場 地域水管理</p>		<p>【使用上の注意】</p> <p>・キーワード表は教育分野を特定する根拠としてご活用ください。</p> <p>・複数の分野に該当する場合には主要な分野を選定してください。</p> <p>・キーワードで示された技術要素から分野が特定できない場合には、研修等の目的から最適な分野を選定してください。</p>
<p>A10：国際</p> <p>外国の文化・歴史等 国際動向 (科学技術、GATT/WTO、商務協定、ODA、産業経済、労働市場等の動向) 外国語によるプレゼンテーション・コミュニケーション</p>			

右上に続く